

1 地域共生社会における社会教育と生涯学習について

- (1) なかの生涯学習大学について
 - (2) シニア世代が地域につながる施策について
 - (3) 社会教育施策について
 - (4) 図書館行政について
- 2 すこやか福祉センターと区民活動センターについて
 - 3 学校教育について
- (1) 令和の時代の学校教育環境整備について
 - (2) 幼児教育について

1 地域共生社会における社会教育と生涯学習について

(1) 最初になかの生涯学習大学について (以下生大)

生大は55歳から82歳までのシニア世代を対象にした社会教育事業で、約50年の歴史があり、これまで8千人以上の卒業生を輩出し、今も現役で活躍している方も多くおいでです。3年進級制のカリキュラムは、地域入門講座から文化講座まで多岐にわたっています。その目的は「地域で新しいライフスタイルを創造する」「地域のために活動する意欲を培う」「地域社会への主体的参加の促進を図る」とされており、これは、地域住民や関係団体が主体となって、一人一人の暮らし、生きがい、地域を共に作っていく社会の構築を目指すという「地域共生社会」の理念と合致したものとなっています。

この度、区は「令和3年度予算で検討中の主な取り組み(案)」において「なかの生涯学習大学」をシニアの生涯学習事業と地域での応援事業に再編する検討を進めることになりました。しかしながら、多くの区民は昨年12月20日号区報の数行の掲載で初めてこの見直しについて知ることになり、区報の情報だけでは詳細がわからず、次年度から生大自体がなくなってしまうのではないかという不安を覚えた方もありました。

1 区報の説明はもう少しわかりやすいものにすべきではなかったでしょうか？また在校生や、生大の卒業生を中心に組織された地域ことぶき会など、直接関係する方々には説明の場が必要ではないでしょうか？

[回答] 区長

○12月20日号なかの区報を見たとき、なかの生涯学習大学の在校生や卒業生から、再編の理由や内容、令和3年度の実施の有無などについて、質問をたくさんいただきました。

○今後、在校生や卒業生に向けた説明の機会を設け、丁寧に説明を行っていく。

2 令和5年度まで新入生の募集はしないとのことですが、コロナのため今年度は断念し来年度の入学を考えていた方もあったと聞いています。再編にあたっては現在の事業と新しい事業とがうまく接続するように進めるべきです。募集は中止されることないようにと考えますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

○新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として令和2年度に休講としたことから、令和3年度については、令和2年度の1～3年生を対象にして開講する予定である。1年生については、定員に満たない状況であり、受け入れ環境も整う目処がたつたため追加募集を行う。

○なかの生涯学習大学については、3年制のプログラムで実施しており、令和5年度に再編及び機能充実を図ることから、今後新入生の募集は行わないが、令和4年度についても、地域における活躍を応援する場を継続的に提供できるよう、現在のなかの生涯学習大学との接続も考慮しながら検討を進める。

今回、生大再編をキーワードに、シニア世代への取り組みの課題と地域共生社会における社会教育と生涯学習について考えてみたいと思います。

(2) シニア世代が地域につながる施策について一層の充実を求めます。

ある卒業生が、入学時は地域の仕組みはもちろんのこと、自分の所属町会や災害時の避難所も知らなかったと話されていました。仕事を長く続けてこれ地域に馴染みがなく過ごしてきた方々は、リタイア後は所属がなくなり、これからどのように過ごしていくのか思案することになります。このときわがまちで過ごすための様々な選択肢が示され、共に助け合える仲間ができる。そんな地域コミュニティにつながることであれば、リタイア後の方々の暮らしは豊かになります。

健康で、地域で活躍するシニア世代が増えることは地域コミュニティの活性化だけでなく、地域の見守り支え合い活動や防災防犯の取り組みなどを進める上でも、医療・介護経費減といった面からも有効です。生大の事業はこうした意味からも大事な事業でした。

とはいえ近年、生大の入学希望者は減少してきています。これは、高齢者の就業の機会提供の場であるシルバー人材センターでも同様の傾向があります。平成30年度内閣府の生涯学習に関する世論調査では、地域社会での活動を促す方策として、情報提供が必要と答えた方が一番多く、42.3%でした。退職年齢が上がってきていることも一因かもしれませんが、それでも選択肢としての情報提供は必要です。

3 シニアの生きがいや地域活動についての情報提供が今ひとつ足りないと言うことはないでしょうか？出産の際はカンガルー面接があり子育てのための情報提供があります。シニアの地域デビューに子育て同様、案内を一元化してわかりやすく示してはどうでしょうか？例えば江戸川区では、HP トップに熟年情報というボタンがあり情報につながりやすくなっています。現在の中野区のHP での高齢者サービスの一覧は、介護・福祉がメインとなっていて、なかなかシニアの生きがいや地域の活動まで行きつきません。HP を改善する。ハンドブックなどを作成して配布するなど、シニア向けの情報提供の強化につとめていただきたいと考えますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

○今後シニア世代の地域での活躍応援事業を進めるにあたって、ホームページの充実やハンドブックの作成などにより、シニア世代の生きがいづくりや地域活動デビューにつながる情報提供の充実を図っていく。

この度、地域での応援事業を検討するとのことですが、卒業生がスムーズに地域で活動していくことが難しいという課題があり、この点が再編の理由の一つであると私は認識しています。

例えば「すぎなみ地域大学」は地域社会づくりを担う人材の育成が目的と明確に述べられています。中野区でも各所管においての講座や、社会福祉協議会で「地域の担い手養成講座」などが開設されています。こうした地域活動につながる講座を拡充することも大切ですが、一方で地縁のない方にとっては講座を受講しても次のステップに進めません。これは生大の課題というよりも現在の区の体制の課題でもあります。会の立ち上げなどに助成金制度はあっても、新たな活動をスタートする場合地域という場所で活動につなげるための直接の支援がありません。

4 地域ニーズとのマッチングや、既存団体の紹介をするなど、中間支援の体制を整えないとならないと考えますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

○区は、地域で活躍しようとする人材の地域デビュー等を応援する取組として、議員ご指摘の地域ニーズのマッチングや既存団体の紹介のほか、様々な地域情報の提供、ネットワークづくり支援、新たな団体の立ち上げ

や運営の支援など、いわゆる中間支援の機能強化について検討を進めている。このなかで、シニア世代を対象にした支援についても検討していく。

○今後、効果的に地域につなげるための支援が行えるよう、中野区社会福祉協議会とも協議を進めていく。

(3)社会教育施策について

なかの生涯学習大学という名称にもある「生涯学習」は、字の通り生涯に渡って学び続けることを指します。カルチャースクールに通うといった個人的な学びや、学校教育も含めた、学習者から見た幅広い概念です。こうした生涯学習実現のために実施される組織的な教育のうち、学校教育以外のものを「社会教育」と言います。国は自治体として方向性を明らかにして「社会教育」を進めていくことを求めています。

中野区基本計画素案たたき台の政策 12 において「生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる」、政策 15 において「生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる」に施策が示されています。スポーツや社会教育訪問学級事業など進められている分野もありますが、実はそれ以外で社会教育のあり方について考え方がみえません。

5 地域共生社会における社会教育施策を、どのように考えているのでしょうか？これはどの区民も生きがいを持って過ごす。個人の学びによって得た知識や自身の持つ能力や経験をこのまちで活かしていく、このまちを共に創っていく。そうした社会をどう描いていくのかということにつながります。これが行政が行う社会教育です。学習機会を充実させるだけで済まされることではありません。

生大には中野の歴史や文化を学ぶ講義があります。受講して中野の良さを知って愛着を持ち、地域に貢献していこうという気持ちを持ったとおっしゃっていた方がいました。この度のなかの生涯学習大学再編は、区社会教育施策の再考につながるのかもしれませんが、5-2 生大の再編は、中野区社会教育施策の位置づけの中で検討されるよう望みます。いかがでしょうか？

[回答] 区長

○社会教育施策を推進することは、区民自らの文化的教養を高めるだけでなく、区民の生きがいづくりにつながると考えている。

○今後も多様な学習環境や機会の充実を図ることで、区民が生涯を通じて主体的に学び続けることができるよう進めてまいりたい。

○また、なかの生涯学習大学の再編において、生涯学習を支援する機能と地域の様々な活動へのデビューや活動継続を応援する機能を分化し、ニーズに応じてそれぞれが効果的に機能するよう再編することで、それぞれの機能を充実することを目的として検討を進めていく。

6 中野区で発行している「生涯学習&スポーツ」という冊子がありますが、最初のページがイベントから始まり、産前産後ケアなど多くの講座が網羅されていて、逆にわかりにくいように思います。区内情報の掲載について内容を調整するなど、来年度は編集を見直されてはどうかと考えますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

○区内では、生涯学習やスポーツ、文化芸術活動に関する様々な講座や教室、イベントなどが行われている。

○こういった区民の多様な活動を支援することを目的として、これらの事業内容を一つの冊子にまとめ、区民に広く活用いただいているところである。

○今後も区民にとってわかりやすい情報が提供できるよう、ホームページでの活用も含め掲載内容などについて検討していきたい。

7 地方自治体は、社会教育法に基づき「社会教育主事」を教育委員会に置き、社会教育の全庁的な調整を行うように求められているが、中野区においては、現在補助執行という形で区民部に配置されている。組織のあり方は、一つのメッセージでもある。これから構造改革が進められる。社会教育・生涯学習の分野を教育委員会に設置し、今後区として社会教育施策をしっかりと推進していくべきであると考えるがいかがか？

[回答] 区長

- 現在、社会教育に関する事務については、図書館に関する事務を除き、教育委員会から区長の補助機関に、補助執行を行っており、区の生涯学習・スポーツ活動・文化芸術活動などの施策と一体的に進めている。
- 今後の社会教育施策の展開に向けては、区民にとって生涯にわたり学び続けることができる環境を整備することが必要だと認識している。
- 組織体制については、今後検討していく。

(4)図書館行政について

図書館は社会教育施設の一つです。身近な区民の学びや活動の場として非常に大切な施設です。

一方で、この先デジタル化が進み、コロナ禍における新たな生活様式が進むなか、図書館の姿は大きく変わっていくことが考えられます。

現在、ネット予約を行い区内希望館での貸し借りができますが、今後区外図書館とも連携できるようになるかもしれません。貸し借りの作業も機械で行われ、資料はデジタル化され電子書籍での貸し出しも始まるでしょう。本棚を見たければ、バーチャル図書館のパソコンの画面上で本を手にとることができるシステムも身近になっていくかもしれません。区民の学びのためにレファレンス機能は重要ですが、これもネットワークでつなぐことで、対面でなくても相談が可能となります。貴重な資料は電子化され、館内のスペースに余裕ができるでしょう。ゆったりと本を楽しんだり学習のスペースを拡大することができます。

子どもに向けての読み聞かせや、アイデア創出のためのミーティングなど対面の有用性は明らかです。今回多くの図書館を見学に行きましたが、武蔵野プレイスや杉並区立中央図書館など、カフェや閲覧席が工夫されていて、1日いても飽きない空間となっていました。図書館は人が集まる場所です。そうした場所は大切にされなければなりません。

8 今後の図書館政策において、こうした変化についてどのようにお考えになるのかお聞かせください。

[回答] 教育長

ICTの普及や新型コロナウイルス感染症の拡大を背景として、新たな生活様式が定着する中、図書館サービスについても、滞在型利用の場を確保するとともに、ICTの活用などによる一層の利便性向上を図る必要があると認識している。これまでもインターネットによる図書の検索や予約、電子メールによるレファレンスサービス等を実施しているところだが、来年度開設する中野東図書館においては、今後の図書館の在り方も踏まえ、おはなし会を行う子どもの部屋にプロジェクションマッピングの設備を設けるほか、ティーンズルームやワーキングスペース、飲食ができるラウンジなど、新たな機能を取り入れていく。

9 杉並区立中央図書館はリニューアルについて区民のワークショップ形式で意見聴取しました。こうした活動により区民に取って愛着のある図書館が生まれます。中野区でも新たな図書館整備にはこのような方式を検討されてはいかがでしょうか？

[回答] 教育長

○中野東図書館の整備に向けて、平成28年度に基本計画等に係る意見交換会を実施している。今後、新たに整備・改築する際には、ワーキングショップ等参加型の意見聴取についても検討していく。

現在中野区の図書館行政に関しては、令和元年度に「今後の図書館サービスのあり方検討会」で検討の取りまとめが行われたという状況となっています。

10 平成 30 年度のデータによると、児童書の区民一人当たり蔵書数は 23 区中 21 位で対策が必要です。他にも閲覧席が少ないなど、あり方検討会において問題提起された課題は今後どのようなスケジュールでどのように解決されていくのでしょうか？

[回答] 教育長

○今後の図書館のあり方検討会においては、子どもの読書環境のほか、滞在型利用やサービス網などについて御意見をいただいた。その中で子どもの読書活動についてはブックスタート事業を開始したほか、新設する中野東図書館では子ども専用フロアと閲覧スペースを設けるなど、滞在型利用の充実を図っていく。区立図書館と学校図書館との連携強化についても進めている。その他の運営面の課題につきましては、指定管理者とともに引き続き協議していく。

図書館配置については、区有施設整備計画素案たたき台で計画が示されていません。地域開放型学校図書館は、来年度開設のみなみの小・美鳩小・第一小の実績をみてつぎの令和以小以降の配置を考えるとしていますが、先行 3 校は当初計画よりも少ない 2 千冊からのスタートです。他区の地域開放型学校図書館の事例で言うと、千代田区立まちかど図書館の公共図書館蔵書数は 2 万 5 千冊。渋谷区立臨川みんなの図書館は 7 万 7 千冊で蔵書数の差は明らかです。千代田の昌平まちかど図書館では、学校図書館との入り口に警備員が配置されておりました。子どもたちは休み時間に指導員と共に来館して楽しそうに本を選んでいました。2 千冊での利用実績がその後の参考になるのかは疑問です。

開放型学校図書館は乳幼児親子が本に親しむ場としても考えられていますが、現在も児童館には千～2 千冊の本がある図書室があります。資料費を予算化し、区立図書館との連携事業などで子どもの読書の機会を確保することはアイデアとして考えられます。

11 図書館配置計画は、学校図書館の整備も含め、丁寧な議論を経て計画されるように望みます。今後どのようなスケジュールでどのように検討されるのでしょうか？

[回答] 教育長

○今後の図書館配置の在り方については、電子図書の普及状況等を踏まえて検討することとしている。地域開放型学校図書館についても、令和 3 年 4 月に開設する 3 館の運営状況を検証しながら検討することとしている。

○今後の図書館の在り方については、令和 3 年度に教育ビジョン（第 3 次）の改定や、子ども読書活動推進計画（第 3 次）の改定を予定しておりますので、その検討と併せて施設配置の在り方についても検討していく。

2 すこやか福祉センターと区民活動センターについて

昭和 50 年から順次設置された「地域センター」は、平成 23 年に「区民活動センター」と「地域事務所」に再編されました。また同時期にすこやか福祉センターが開設され地域の組織は姿を大きく変えました。今年は設立 10 年目の節目の年となります。

地域センター構想は、住民自治・コミュニティ政策の観点から、当時全国でも珍しい取り組みでした。居住地域を単位として区民参加を求める形態は、基本的には区活に引き継がれましたが、大きな違いは、区活では町会・自治体を中核に組織された「運営委員会」を設置し、区はそこに地域活動支援に関する業務運営を委託したという点でした。

コロナ禍、ひとと人の交流が難しくなった時、力を発揮したのはやはり顔の見える間柄。地域のつながりだったといえます。

12 地域の活動が広がるよう地域団体の活動支援や団体間のネットワークづくりを進めることは区活の第一義的な業務ですが、先ほども生大地域支援のところで触れたように、地域で新たに活動したいと思う方々に対しての支援体制が構築されていません。また地域団体の連携も課題があるところです。より地域活動に就業できるよう事務局員の業務内容の見直しが必要ではないでしょうか？すこセンにおけるアウトリーチ・地域包括ケア推進においても、これからさらに充実した取り組みが求められるなか、職員配置の検討もあるでしょう。

[回答] 区長

○区民活動センター運営委員会の運営状況を把握する中で、庶務的な業務が負担であるという運営委員会の声も聞いている。運営委員会が地域の自治活動及び公共活動の推進や、地域活動団体への支援についてさらに注力できるよう地域ごとの課題を把握し、改善方法について検討していく。

12-2 基本構想での「つながる はじまる なかの」の実現のために、区民活動センター運営委員会、すこやか福祉センター、地域支え合い推進部、社会福祉協議会との連携体制についても「互いの強みを活かす形で」を合言葉に、業務の見直しをすればいかがでしょうか？

[回答] 区長

○地域団体の活動支援に当たって、区民活動センター運営委員会、区、社会福祉協議会がそれぞれの役割に沿って総合的に支援を行うことか必要であると認識している。アウトリーチ活動なども含め、地域活動支援がより効果的に行えるよう、関係機関とそれぞれの役割、連携方法について協議し、見直しを行っていく。

地域コミュニティ研究によると、地域自治や地域連携は、そのまちにそうした素地があるとスムーズに進んでいくそうです。10年ひと昔、温故知新と言いますが、この中野の地方自治の歴史を振り返りつつ取り組んでいただければと思います。

3 学校教育について

(1) 令和の時代の学校教育環境整備について

コロナ禍以降の学校は、今後その姿を変えていくでしょう。

大きな困難は、時に社会がより発展していくための変革の原動力になると言われますが、ギガスクール構想はまさにコロナを契機に実施が早まりました。ICTを活用した学習が進み、学習の形態も変化していくでしょう。懸案だった少人数学級も小学校においては2025年までに全学年で35人に移行することになりました。また外国語科がスタートした小学校高学年では教科担任制度が令和4年度をめどに導入される可能性が高くなりました。こうした令和の時代の変化を見越して、地域との連携や教員を支えるスタッフ確保など新たな教職員体制も検討されることになるでしょう。

13 学区の人口推計も考慮しながら、35人学級や新しい指導のニーズにも対応できる余地のある施設整備を計画していく必要があります。現在策定中の計画において、どのように配慮され進められているのでしょうか？

[回答] 教育長

これからの学校施設整備については、学級編制基準の改正やGIGAスクール構想等のこれからの学校教育への対応だけでなく、学校施設に求められる新たなニーズにも柔軟に対応していけるよう、適切な改築及び改修を計画的に進めていくことが必要であると考えている。こうした点に配慮しながら、中野区立小中学校施設整備計画改定に向けた取組、検討を進めている。

(2) 幼児教育について

区立幼稚園の運営形態についてその後の検討状況について伺います。子育て世帯の半数以上が保育園に子どもを預ける時代となりました。しかしながら区の調査によると幼稚園需要は今後も横ばいとされています。

中野区では保幼小中 15 年間の学びの連続性を踏まえたカリキュラム連携に取り組んでいます。区立園においては区立学校と様々な実践活動が積み上げられており、これは公立園としての強みといえます。また以前より確認されているとおり区立園では多様なお子さんの受け入れをしている現状があります。

待機児童解消対策としては、幼稚園一時預かり事業の拡大での対応も一定程度は可能です。認定こども園化の選択肢もありますが懸案の幼稚園教諭の人事硬直化対策としては疑問が残ります。

近隣の練馬区、豊島区は区立園が 3 園であとは私立園、世田谷区は区立 5 園で私立園 5 3 園と設置割合が中野区と似ています。また預かり事業も中野区同様に 20-30 人で実施されていますが、いずれの区立幼稚園も大半が定員割れしています。一方で中野区はほぼ 100%が続いています。

14 中野区では子どもと過ごす時間を大事にしたい、保護者活動を望んでいる、園庭が大事にされている。など保育内容が好きであるという理由で区立幼稚園に通いたいという世帯が一定程度いると考えられます。多様なニーズに対応するというなら、認定子ども園ではなく「中野区立幼稚園」に通いたいというニーズを誇りに考えることも必要なのではないでしょうか？区長は区立園を訪れて、区として公立幼稚園を持つことの意義を話されていたと聞いています。今後区立幼稚園としてこの 2 園を残していただきたいと考えますがいかがでしょう？

[回答] 教育長

区立幼稚園の運営形態等につきましては、教育委員会において検討している。検討結果につきましては、保護者等に丁寧に説明していく。

最後になりますが、コロナにより多くの子どもたちがストレスを抱えています。不登校や暴力などのストレスの症状は、原因となる事例に出会ってから 4、5 年以上あとから発現することも多いそうです。うつ発症や自殺者数の数値も上がっています。すべての大人が子どもたちの心に丁寧に向き合っていけるようにと願い、私の質問を終わります。ありがとうございました。